

関係諸機関と情報を共有・検討しながら、A児（年長児）の支援を行った事例

1. 事例の概要

A児は、B幼稚園に在籍する年長児である。活動の切り替えが苦手なA児が、特性に応じた配慮を得ながら幼稚園生活の中で成長し、就学に向けて丁寧な準備を行っている事例である。

B幼稚園は私立であるがC市主催の研修会等への参加等、C市行政との協力体制を築き、個別の事例に係る相談も細やかに行われている。

A児については、年中から県の巡回相談、年長ではC市教育委員会の就学相談を重ね、さまざまな専門的な立場からの指導・助言を得てA児のニーズに応じた支援の在り方について協議を重ねてきた。「ここまでできたらOKのルールを決める。」「個別の学習コーナーを設ける」などの配慮のもとで、一歩ずつ成長の姿を見せる一方、就学先であるD小学校では、学校長を核として安心して学校生活をスタートできるよう、幼稚園での配慮内容を共有したり、個別に体験学習の機会を設けたりしている。

キーワード 活動の切り替え、OKルール、関係機関との情報の共有・検討

2. 幼児の実態

A児は、制作活動や外遊びを好み、進んで取り組む一方で、活動の切り替えが苦手な強く抵抗する様子があるほか、集会や発表会などの場面では、じっとしていることが苦手である。全体への指示だけでは理解が十分でなく、個別に伝え直すことが必要である。

また、年下の幼児には穏やかに関わられるが、同じ年齢の他の幼児に対しては衝動的に手を出してしまったり、強い言葉を発してしまったりすることがあることは、保護者が最も懸念している点である。発達検査では、聴覚からの情報を受け取る力が弱く、視覚的な刺激に反応しやすいことや、協調した運動が苦手であり、一定の姿勢を維持する難しさが推測される結果であった。一方で、社会生活能力の面では実年齢にほぼ近い発達状態で、大きな落ち込みはなかった。なお、医療機関を受診しておらず診断は受けていない。

3. 本事例に関する基礎的環境整備

- C市では、保護者に対して年中時から就学相談を案内し、年長時の夏までに、再度の就学教育相談を行い、よりよい就学に向けた指導・助言を行っている。【基礎1】
- 日常生活動作の練習や数の概念を学ぶための具体物、感覚を養うための教具など、一人一人の興味や力量に合わせて工夫し、選択できるようにしている。【基礎4】
- トイレ前の廊下にはビニールテープで枠を示し、スリッパの揃え方をわかりやすく表すなど、園児が生活のきまりを視覚的に理解しやすいよう工夫している。【基礎5】
- 発達障害のある幼児の教育にも力を注ぎ、個あるいは集団の教育的ニーズに応じて適切な加配教員の配置に努めている。【基礎6】
- 個室はクールダウンのできる場所として、集団参加の苦手な園児が集会の雰囲気近くを感じながら、気持ちを落ち着ける部屋として活用している。【基礎7】

- B幼稚園では、年少から年長までを縦割りにしたクラス編制にしていることから、小学校に就学してからも、知っている園児に声を掛けやすい関係ができています。【基礎8】

4. 合意形成のプロセス

入園後、衝動的に他の幼児に手を出してしまったり、切り替えができずに癇癪（かんしゃく）を起こしたりすることを、保護者はB幼稚園の担任や主任教諭に相談していた。園の勧めで年中時からC市のあるD県の療育コーディネーターによる巡回相談を受け、助言内容を保護者と園で共有し、支援の在り方を模索してきた。年長になり、C市の就学相談を保護者が希望し、C市の就学担当職員や合理的配慮協力員が支援の輪に介入するようになった。A児の参観や発達検査等を行い、現在の課題や改善のために必要と思われる合理的配慮の工夫、小学校就学に向けた見通しなどを話し合う機会が重ねられ、実際の配慮の提供につながった。

5. 合理的配慮の実際

- A児が流れを掌握し安心感をもちやすくすることと、周囲の友人から認められやりがいもてるよう、朝の活動で、一日の流れを発表しカードを外す役割を任せた。【合理①-1-1】
- 好まない活動のときに、「白い線に並んでいられるか、教室の中で過ごせたらOK」、「前の活動を最後までやりきりたいときには、次の活動に遅れてもOK」といった、A児に応じ、負担を軽減する「OKルール」を設定した。【合理①-1-2】
- 発表会の練習で、本番に近い環境設定の中でリハーサル行い、場に慣れるような機会を作り、当日は、自身が参加する場面だけ舞台に立つようにした。【合理①-2-2】
- 受容されていると感じると安心できることから、担任や加配教員は、安心できる存在としてさりげなく近くにいるようにしている。【合理①-2-3】
- 教室の隅に専用のコーナーを設け、A児の得意な点つなぎ等のドリル教材を常備するようにした。【合理③-2】



写真1 一日の流れをカードで示す

6. 本事例の成果と課題

本事例では、関係機関が互いの教育資源を組み合わせたネットワークを構築した。その結果、さまざまな視点でA児についてチームとして支援内容を検討することができた。相談内容によっては、特別支援学校やC市の保健師の巡回相談を利用するなど、B幼稚園にとって相談できる機関が複数ある。これらを活用することで、B幼稚園の職員が自信をもって支援を必要としている幼児に対応することができた。A児に関しては、助言を受けて実施した絵カード等の視覚的支援により、一人で行動できることが増えてきた。

A児が利用する児童発達支援事業所との連携は今後の課題であり、支援を必要としている幼児に関わる全ての関係機関で密接な関係を広げて行く必要がある。